

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2108号

2012年04月02日（月曜日）

《 is crisis over for Europe ? 》

引き続き世界経済の新たな方向を瀬踏みするような動きの一週間でした。もっとも第一・四半期として見ると、世界的な株高と円安の流れが大きく前面に出た期間でしたから、それを考えると全体的には調整の動きだったと言える。市場のエネルギーの方向を見ると、まだ株高や円安の“熱”は残っている印象がする。

先週注目されたのは、いくつかの発言でした。まずイタリアのモンティ首相のそれ。多分ソウルで開かれた核サミットの帰りなのでしょうが、東京に立ち寄って大手町の日経ホールで講演した際に欧州債務危機について、「ほぼ収束した」と述べた。同首相はこの中で、例えばイタリアでは自ら主導する財政再建や成長戦略により「変革が起きている」と強調し、労組などの反発が強い労働市場改革を夏までに実現する方針も示した。

モンティ首相の一連の発言は、「国債などを含めた日本の投資再拡大」を求めたもので、来日の目的もそこにあったと考えられる。しかし、「(危機が) ほぼ収束した」というのは、日本の投資家への勧誘メッセージにしても、「やや楽観的」な印象を受けた。スペインでは緊縮策に対してゼネストが発生しているし、欧州の安定基金の規模拡大は最終的な望ましい水準には達していないし、IMFの資金増強もアメリカがそっぽを向く中で頼みは中国と日本という状況。何よりも、ギリシャを初めとする南欧諸国の景気が悪化しており、財政の立て直しに歳入欠陥が大きな課題となっている。

無論問題が残っているからと言って、ユーロが弱くあり続けなければならないという理由はない。状況は変化しているのだから、ユーロにも反発の機会はある。しかし、ユーロという単一通貨が抱える問題は、イタリアのような個々の国の努力を超えたところにもあり、全体が良くなるのにはまだ相当時間がかかる、というのが筆者の印象だ。

次に筆者が注目したのは、自民党の首脳はこの週末における発言だ。例えば石原伸晃幹事長は1日に消費増税法案について「野田佳彦首相が（増税に反対する民主党の）小沢一郎元代表を切り、解散時期を約束し、輿石東幹事長が民主党内をまとめると約束すれば、自民党が賛成して成立の芽が出てくる」と述べ、条件つきで「話し合い解散」を容認する考えを示した。朝日新聞の報道で、奈良市での講演で語ったという。

「自民党執行部から、首相が衆院解散を確約すれば、解散前でも法案成立を認める可能性を明言したのは初めて」（朝日）。これまでは「首相が解散を先行させれば、総選挙後に

は法案成立に協力できる」との立場を繰り返してきた谷垣総裁も1日にはこの立場を明確にせず、「今後の議論の進み方もある」と曖昧な発言をした。これは石原幹事長が示した三条件（小沢一郎元代表を切り、解散時期を約束し、輿石東幹事長が民主党内をまとめる）が揃えば、解散前に消費税法案に賛成することもあり得ると示唆したものと考えられる。

この自民党の立場変更で、政界再編を含めて日本の政治が一步前に動く可能性が出てきた。無論「一寸先は闇」の世界だから今後の展開は明確ではないが、自らも主張する消費税の引き上げに関する法案を巡って、自民党も立ち位置を決めるのが難しい状況なのは確かだ。ここで反対したら、自分たちが政権を取ったときの対応が難しくなる。消費税の引き上げを「大幅修正の上で民主党政権の下で通過させる」ことが良いと判断したのだろう。これは元から自民党内にあった意見で、執行部もその方向に舵を切ったものと考えられる。

いずれにせよ日本にとって消費税の引き上げは必要であり、身動き取れなかった日本の政治が少しでも動くことが出来れば、それはマーケットにも影響しよう。

《 more foreign influence 》

発言ではないが筆者が注目した記事は、「日本株売買シェア、外国人が65%に 11年度 最高更新 株価形成、影響力一段と」という日経の記事だ。書き出しは以下の通りだった。

「2011年度の日本株売買における海外投資家（外国人）のシェアは65%前後に達し、2年連続で過去最高となったようだ。東日本大震災からの復興期待、日銀の追加緩和など日本株特有の材料が出たことが海外勢の売買シェアを押し上げた。東京市場での海外勢による株価形成への影響力が一段と強まっている。

東京証券取引所が発表する投資主体別売買動向（東京・大阪・名古屋3市場、1・2部など合計）を日本経済新聞社が集計した。11年度の海外投資家の売買シェアは3月第3週までで65.6%。年度でもこれまでの過去最高だった10年度の64.1%を上回ったようだ。」

「ようだ」が多い記事だが、日本の市場が外人頼みなのは実際にこの通りなのでしょう。1500兆もある日本の個人金融資産が日本の場合株式市場に向かわないのは、

1. この10年でも、投資家にはあまり良い機会が提供されなかった
2. 日本の投資家が関心を集める業種や企業も多くはなかった
3. 投資家が日本経済の先行きに対する評価を将来性を含めて低下させてきた
4. 証券業界も産業界も、こうした状況を打開する手を打ってこなかった

などの背景にあると思う。つまり、日本の株式市場が投資家に提供した「成功体験」がほとんどないからだと思う。しかしこうした状況が良いわけではないし、変わるきっかけはあると思う。去年末から今年にかけての世界の株式市場での各市場の株価上昇率を見ると、

東京市場は悪くはない。むしろ良い方だ。今後は日本の企業が期待に応えることが出来るかどうかポイントだと言える。

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|-------------|---|
| 4 月 2 日 (月) | ユーロ圏 3 月 失業率
米 3 月 I S M 製造業景気指数
米 2 月 建設支出
ピアナルト米クリーブランド連銀総裁が講演
休場 / 中国 (清明節) |
| 4 月 3 日 (火) | 豪金融政策委員会
米 2 月 製造業受注
ウィリアムズ米サンフランシスコ連銀総裁が講演
休場 / 中国 (清明節) |
| 4 月 4 日 (水) | 米 3 月 自動車販売台数
ギリシャ債務交換への参加回答期限
ユーロ圏 2 月 小売売上高
E C B 理事会
米 3 月 A D P 雇用統計
米 3 月 I S M 非製造業景気指数
休場 / 中国、香港、台湾 (清明節) |
| 4 月 5 日 (木) | 米新規失業保険申請件数
ブロード米セントルイス連銀総裁が講演 |
| 4 月 6 日 (金) | 米 3 月 雇用統計
休場 / 豪州、ブラジル、カナダ、仏、独、香港、
インド、シンガポール、英、米 (グッド・フライデー) |

《 have a nice week 》

週末は如何でしたか。土曜日は風が強い荒れた天気、日曜日は穏やかに晴れた一日でした。やっと桜が東京で開花して、実際に千鳥ヶ淵などを歩くとピンクのつぼみが集まって桜並木が「茶色ピンク色」に染まった感じでした。東京の開花は靖国神社の一本の「標本木」(正面入って右側手前です)にほんの少し(2~3)の開花が認められただけで宣言されますから、花見としてはまだ楽しめない状況で宣言される。花見が楽しめるのはそれから3~4日たってからです。と言うことは、東京の花見は今週の半ばから。もう随分の人数でしたが。

私にとっての今週末の収穫は、早朝(といっても午前6時半頃ですが)に新しい東京駅

の姿を朝陽をバックに見ることが出来たことでしょうか。ずっと工事をしていた歴史ある東京駅舎（皇居サイド）。それがこの数日の間にだいぶ工事の切れ目から全体像が見られるようになってきていて、日曜日に初めて全体が見える状況になっていた。東京駅の場合、皇居側から見ると東京駅舎の左側から朝陽が上がる。それがまた綺麗なのです。屋根の銅板がきらきら光って。

何とか綺麗に写真に納めようとしたのですが苦勞しました。基本的に逆光の中での撮影なので、朝陽が入りすぎてしまうと駅舎が黒くなってしまいます。下からカメラをもってきて、駅舎がまだ明るく見えるうちにシャッターを切るしかない。iphoneは瞬撮なので、それが出来ました。八重洲サイドにいくつかノースタワーとか、サウスタワーとか高い建物が出来ているので、新しい駅舎を皇居サイドから浮かび上がらせる写真はなかなか難しいと思う。特に全体像を撮る場合はどうしても後ろのビルが入ってしまう。

なお今週から信託銀行合併に伴い、タイトルの一部などを少し変えました。しかし号数などは継続としました。それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》